

わが国の財政の持続可能性について

神奈川大学 矢野康治

日本の財政は、残念ながら世界最悪の状態にある。その持続可能性を識別する上で最も重要な指標とされる債務残高のGDP比は、地球上に存在する全ての国々の中で最高（最悪）の水準にあり、しかも悪化の一途を辿っているという、直観的にも科学的にも持続不可能な情勢である。

日本の財政赤字は、景気動向や災害の発生・収束によって変動する面もあるが、中長期的には、少子高齢化という激しい人口動態による構造問題（構造赤字）である。にもかかわらず、景気を良くすれば解決できるかの言説が多いこと自体、本質的には見当違いな誤謬であり、根拠なき楽観でもある。

持続可能性を確保するには、少子高齢化というファンダメンタルズを改善・解消するか、あるいは少子高齢化に対応できる社会システムを構築するか、そのいずれかが必要であるが、そのメドは全く立っていない。

そんな中で、これまで採られてきた財政・金融政策は、主として景気浮揚を主眼としたものであり、その観点から、桁違いの財政出動や異次元の金融緩和をすることで経済を好転させるというものであったが、実際、ある程度、一時的な効果は見られたものの、構造的な転換やパラダイムシフトといった当初唱えられたような効果が現れたとはとても言えず、むしろ多大なコスト、とてつもなく大きな負の遺産を残した。

特に残念なのは、異次元緩和のせいで、国債発行コストが軽視され、財政規律が損なわれた面が多分にあることと、桁違いの積極財政のせいで、金融政策が歪曲され正常化が困難となった面が多分にあり、相互に政策の健全性が損なわれ、負のスパイラル状態に陥ったことである。

そればかりか、構造的には、そうした大胆な財政・金融政策の結果として、かえって日本経済の国際競争力が損なわれたり、生産性向上が鈍くなったりした面が強く、経済政策としても逆効果だったと言わざるを得ないであろう。

こうした猛省の上に立ち、今後のわが国のマクロ経済政策が辿るべき方途としては、奇策ないし根拠なき楽観に基づいて景気刺激策を講じるといった愚弊を排し、上述のようにファンダメンタルズを変えるかそれへの対応システムを構築する上で有効な方策を講じるように転換すべきである。

そうした見地から、財政政策・金融政策に限らず、規制的政策や社会運動も含めた広い視野に立ち、真に必要で、真に有効な方策を希求していくことこそが、“課題先進国”たる日本の本来採るべき途である。